

専 決 処 分 書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

- 1 令和5年度須賀川市一般会計補正予算（第7号）

令和6年1月31日

須 賀 川 市 長 橋 本 克 也



令和5年度須賀川市一般会計補正予算（第7号）

令和5年度須賀川市の一般会計の補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ373,543千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ36,734,969千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		6,359,865	373,543	6,733,408
	2 国庫補助金	2,570,206	373,543	2,943,749
歳入合計		36,361,426	373,543	36,734,969

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		13,916,455	373,543	14,289,998
	1 社会福祉費	6,410,066	373,543	6,783,609
歳出合計		36,361,426	373,543	36,734,969

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	給付金・定額減税一体支援事業	224,783

令和5年度 須賀川市一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	6,359,865	373,543	6,733,408
歳入合計	36,361,426	373,543	36,734,969

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	市債	その他	
3 民生費	13,916,455	373,543	14,289,998	373,543			
歳出合計	36,361,426	373,543	36,734,969	373,543			

## 2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	1,570,868	373,543	1,944,411	1 社会福祉費補助金	373,543	物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金 <b>373,543</b>
計	2,570,206	373,543	2,943,749			

## 3 歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	財源内訳		節		説明
				特定財源	国 県	区分	金額	
1 社会福祉総務費	3,355,717	373,543	3,729,260	特定財源	373,543	3 職員手当等	864	<b>1 ともに支えあう福祉社会の推進</b> (1) 給付金・定額減税一体支援事業 (委託料) 申請受付等業務委託料 給付金支給支援業務委託料 (負担金、補助及び交付金) 物価高騰対応重点支援給付金 <b>【市民福祉部社会福祉課】</b>
				国 県	373,543	10 需用費	490	
						11 役務費	1,446	
						12 委託料	5,643	
						13 使用料及び賃借料	100	
				18 負担金、補助及び交付金	365,000	365,000		
計	6,410,066	373,543	6,783,609	特定財源	373,543			
				国 県	373,543			

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職  
(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( ) 1,161	1,041,765	2,176,439	1,472,590	4,690,794	832,488	5,523,282	
補 正 前	( ) 1,161	1,041,765	2,176,439	1,471,726	4,689,930	832,488	5,522,418	
比 較	( ) 0	0	0	864	864	0	864	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	補 正 後	59,781	47,023	222,159	34,296	43,867		673,439	370,247	21,778	1,472,590
	補 正 前	59,781	47,023	221,295	34,296	43,867		673,439	370,247	21,778	1,471,726
	比 較	0	0	864	0	0		0	0	0	864

\* ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	( ) 531		2,017,701	1,238,154	3,255,855	584,356	3,840,211	
補 正 前	( ) 531		2,017,701	1,237,290	3,254,991	584,356	3,839,347	
比 較	( ) 0		0	864	864	0	864	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
	補 正 後	59,781	40,169	216,946	34,296	43,867		451,070	370,247	21,778	1,238,154
	補 正 前	59,781	40,169	216,082	34,296	43,867		451,070	370,247	21,778	1,237,290
	比 較	0	0	864	0	0		0	0	0	864

\* ( )内は、定年前再任用短時間勤務職員数である。

イ 会計年度任用職員 該当なし

## (2) 職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	864	その他の増減分	864	超過勤務手当	